

令和6年12月20日

蕨市長 賴高 英雄 様

蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議

会長 林 大樹

新たな総合戦略策定に対する意見について

蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議は、令和6年7月30日から同年10月24日まで3回の会議を開催するなかで、本年度で計画期間を満了する「改定蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「現総合戦略」という。）に代わる新たな総合戦略策定について意見を交わしてきた。

国において、少子高齢化の進展に的確に対応し人口の減少に歯止めをかけることなどを目的とした「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」へと抜本的に改訂され、地方においても、デジタルを活用しつつ、社会課題の解決や魅力向上の取組を加速化・深化することが求められた。

そのため、市としても、国の総合戦略における方向性を踏まえつつ、現総合戦略の検証や社会経済情勢の変化を捉え、新たな総合戦略においては、「安心して子どもを産み育てられるまちづくり」、「だれもがいきいきと住み続けられる魅力あるまちづくり」、「デジタルを活用したまちづくり」を推進するための施策に取り組むことが重要であると考えた。

こうした考えのもと、本会議で挙げられた意見について、以下のとおり整理したので、新たな総合戦略の策定や、その後の各施策・事業の推進に当たっては、各意見について十分に配慮されたい。

【基本目標（重点プロジェクト）1 安全安心・エコシティ プロジェクト】

- ・安全安心なまちであることは、市のイメージアップにも資することから、引き続き、行政や地域の連携等による防災・防犯対策を推進するとともに、その取組や成果について積極的に情報発信することが重要である。

- ・町会活動の担い手の確保に向けて、元気な高齢者や女性、外国人など新たな人材の取り込みを進めるとともに、町会の果たす役割の大切さを伝えることで参加協力を促すなど、蕨市の豊かなコミュニティを次世代に繋いでいけるよう、行政と地域が協働して取り組む必要がある。
- ・災害時や感染症流行時においても、市内事業者が業務を継続できるよう、市内事業者のB C P (業務継続計画)策定に向けて、市も基本方針を示すなど支援を進めてほしい。
- ・再生可能エネルギーの普及や省エネルギーの促進は重要であるため、エコシティの実現に向けては、一人ひとりが環境を見つめる機会を提供していくとともに、家庭や事業者等の再エネ・省エネの利活用を後押しするため、引き続き、設備導入に係る補助制度の充実などに努める必要がある。

【基本目標（重点プロジェクト）2 子どもの元気・未来創造シティ プロジェクト】

- ・蕨市の合計特殊出生率は、県平均と比較しても低くなっていることから、先進事例等も参考にして有効な対策を検討してほしい。
- ・未来を担う子どもたちへの投資を進めることが重要であり、I C T 教育の推進や学校環境（トイレの洋式化など）の充実に向けては、ハード面の整備とともに、その後の支援も含めた、子どもの健全育成についても配慮することが必要である。
- ・すべての子どもたちの健やかな成長に向けて、外国人児童・生徒や障害児への対応、ひとり親家庭へのサポートなど、困難な状況にある子どもや家庭に対するサポートも含め、包括的な子育て支援を講じる必要がある。
- ・子育て世代が必要とする情報（病院・産院や学校・教育など）を簡単に取得することができるよう、デジタル技術等も活用した仕組みづくりを進めてほしい。
- ・子育て世代に選ばれるまちづくりに当たっては、どこにでもアクセスが容易であるというコンパクトシティの強みを市内外に発信していくとともに、近隣市との連携を含めて利便性の向上を図ることが大切である。
- ・子育て支援事業の実施に当たっては、開催日の工夫も含めて子育て世代が参加しやすい環境づくりを進めていくことが重要である。

【基本目標（重点プロジェクト）3 魅力と活力・にぎわいシティ プロジェクト】

- ・昨今の住宅取得費用の高騰は、若い世代の定住促進を図る上で課題となっていることから、三世代ふれあい家族住宅取得支援制度など子育て世代の定住促進に向けた取組や次世代に繋いでいけるような新たな施策を検討していく必要もあると考える。
- ・住宅化や空き店舗化が進む商店街については、事業継承の支援や空き店舗の有効活用を進めるとともに、にぎわい創出に向けて行政や住民、市内事業者等の協働により取り組んでいくことが重要である。
- ・地域に子どもたちが自ら選択できる居場所を確保することが求められており、商店街の空き店舗等を居場所として有効に活用していくことも考えられる。

- ・新たに整備する西公民館については、利用者のニーズ等を踏まえ、錦町地区の地域コミュニティの活動拠点となるよう整備を進めてほしい。
- ・まち全体の発展のためには、塚越地区のまちづくりについても検討する必要があり、その際には、長期的な用途を見据え、戦略的な土地利用や施設整備を進めてほしい。
- ・蕨駅西口再開発事業は、まちの顔となる重要な事業であり、にぎわい創出や人口増などの好機であることから、行政需要の変化等を的確に捉え、将来を見据えたまちづくりを進めてほしい。
- ・新たな「中心市街地活性化プラン」については、今後の蕨駅西口再開発事業やにぎわい交流拠点の整備検討を踏まえ、人が集う拠点間を結び付けるなど、活性化に向けた効果的な取組を示すことが重要である。
- ・市の魅力発信に当たっては、市の特徴（強み）を捉えた効果的な情報発信を行うことが重要である。

【基本目標（重点プロジェクト）4 みんなで笑顔・健幸シティ プロジェクト】

- ・蕨市立病院の移転・建替え整備に当たっては、診療体制の充実や病院へのアクセス向上など市民のニーズ等を踏まえ、真に地域の利益に供する病院となるよう整備を進めてほしい。
- ・近年、猛暑等の影響により運動の機会が制限されてしまうこともあるため、誰もが安心して健康づくりに取り組めるよう環境づくりを進めてほしい。
- ・高齢化が進んでいる現状においては、福祉や介護も含めた保健医療体制の充実を図ることが重要である。
- ・スマートウエルネスシティの推進を通じて、市民の健康寿命の延伸を目指していくことが重要である。

【その他 全体を通じて】

- ・KPIや数値目標については、取組の成果や進捗を測ることができる適切な指標の設定に努め、より実行性のある計画としてほしい。
- ・計画の策定に当たっては、市の取組を示すだけでなく、市民が興味や関心を持てるよう内容を工夫することも大切である。
- ・デジタル技術の活用は目的ではなく手段であることに留意し、各分野において市民の利便性向上に役立てていくとともに、誰もがデジタルの恩恵を受けられるよう、活用方法を含めてしっかりとサポートをしていくことが重要である。
- ・誰もが住みよいまちづくりのためには、日本人・外国人の双方において多文化共生意識を醸成していくとともに、LGBTQ等に対する差別や偏見のないジェンダー平等社会の実現に向けた環境づくりを進めていく必要がある。